



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL) 03(5459)7076  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	1,274	6.8	232	13.6	234	14.2	153	17.9
27年12月期第2四半期	1,192	—	204	—	205	—	130	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	94 37	85 11
27年12月期第2四半期	85 09	— —

(注) 1. 当社は、平成26年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成27年12月期第2四半期においては新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	3,237	882	27.3
27年12月期	2,961	726	24.5

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 882百万円 27年12月期 726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
28年12月期	— —	0 00			
28年12月期(予想)			— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,829	19.0	382	21.8	382	21.7	236	8.8	145 12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
     ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
     ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
     ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
     ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期 2 Q	1,634,180株	27年12月期	1,627,790株
② 期末自己株式数	28年12月期 2 Q	—株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期 2 Q	1,630,708株	27年12月期 2 Q	1,534,190株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高などにより投資に対する姿勢が慎重化し踊り場局面から脱せない状況にあり、また、4月中旬に発生した熊本地震による深刻な被害が足許の景気を下押しするなど、その先行きは不透明な状況にあります。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、平成28年3月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,781万(前年同期比2.8%増)とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約8,739万(前年同期比28.9%増)となるなど、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります(出所:総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料)。一方、平成28年上半期の雑誌の販売状況は前年同期比で約7.1%減少となりました。書店からの返品率は42.0%となり(前年同期比0.5ポイント減)、返品率も改善の兆しがみえない状況となっております(出所:出版月報平成28年7月号)。

このような環境のなか、当社は、当第2四半期累計期間においても、前事業年度に引き続き、各マーケティングチャンネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社が購読顧客の獲得、管理、配達までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。また、当社の経営戦略として提示している出版社への雑誌販売以外の収益機会を提供する「第三の矢」については、雑誌記事連動型のECサイトの運営についてノウハウを獲得すべく、雑誌「OCEANS」公式オンラインストアの運営を受託し、試験運用を開始しております。この結果、当第2四半期累計期間において総登録ユーザー数(一般購読者及び法人購読者の合計数)は2,320,118名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー(「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数)は503,495名となりました。

雑誌においては未だ黎明期にありますが、スマートフォン、タブレット端末の普及に合わせ、今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取次サービスの拡大についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当社が取り扱うデジタル雑誌数は平成28年6月末時点で3,138誌となっております。

上記の施策の結果、当第2四半期累計期間における取扱高(当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計)は3,993,656千円(前年同期比8.9%増)、売上高は1,274,061千円(前年同期比6.8%増)となりました。利益面につきましては、営業利益232,744千円(前年同期比13.6%増)、経常利益234,399千円(前年同期比14.2%増)、四半期純利益153,889千円(前年同期比17.9%増)となりました。

注:当社は単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は3,237,478千円(前事業年度末比276,387千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,908,401千円(同275,879千円増)、固定資産が329,076千円(同507千円増)であり、主な増加要因は、前事業年度末に比べ現金及び預金が283,257千円増加したこと等によるものであります。

##### (負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,354,893千円(前事業年度末比119,932千円増)となりました。主な増加要因は前事業年度末に比べ預り金が112,344千円増加したこと、未払金が11,632千円増加したこと等によるものであります。

##### (純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は882,584千円(前事業年度末比156,454千円増)となりました。主な増加要因は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が153,889千円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,282千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より283,257千円増加し、1,849,822千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得た資金は、366,473千円(前年同期は400,503千円の収入)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益234,399千円を計上したことや、預り金が112,344千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、85,781千円(前年同期は86,116千円の支出)となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出81,533千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得た資金は、2,565千円(前年同期はなし)となりました。

これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間におきましては、平成28年2月12日に平成27年12月期決算短信にて公表いたしました業績予想から売上高が下振れする一方、営業利益は上振れしております。この原因は売上高については、期初に見込んでいたデジタル雑誌読み放題サービスの新規取扱業者のサービス開始の遅れ、出版社からの大口の新規丸受サービス(「Fujisan VCS」)の受託開始に伴う業務報酬率の低下等によるものであります。一方、営業利益については、当第2四半期累計期間において予定していたマーケティング費用等の販売管理費の使用が予定通りに進まなかったこと及び上期に見積もっていた支払手数料について、予算以下に収めることができたこと等が要因であります。今後、第3四半期、第4四半期における売上高については新規の読み放題提供先のサービス開始が予定されていることと、営業利益については、第3四半期において人員増に対応するためオフィスフロアを増床することにより、販売管理費が増加することが予定されているため現時点では業績予想の変更はありません。なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,266,564	1,549,822
売掛金	52,461	55,869
有価証券	300,000	300,000
商品	25,684	25,883
前払費用	17,460	17,893
繰延税金資産	7,801	7,814
未収入金	964,000	951,311
その他	5,530	6,436
貸倒引当金	△6,981	△6,630
流動資産合計	2,632,521	2,908,401
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	561	515
工具、器具及び備品(純額)	8,953	9,400
有形固定資産合計	9,514	9,916
無形固定資産		
ソフトウェア	278,923	277,166
無形固定資産合計	278,923	277,166
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,863
関係会社株式	1,200	1,200
敷金保証金	20,485	20,485
繰延税金資産	18,445	18,444
投資その他の資産合計	40,131	41,993
固定資産合計	328,568	329,076
資産合計	2,961,090	3,237,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,068	41,035
未払金	1,067,782	1,079,414
未払法人税等	79,246	84,137
預り金	996,620	1,108,964
その他	60,243	41,342
流動負債合計	2,234,961	2,354,893
負債合計	2,234,961	2,354,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	258,008	259,291
資本剰余金	243,008	244,291
利益剰余金	225,111	379,001
株主資本合計	726,129	882,584
純資産合計	726,129	882,584
負債純資産合計	2,961,090	3,237,478

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,192,801	1,274,061
売上原価	517,848	568,319
売上総利益	674,953	705,742
販売費及び一般管理費	470,124	472,997
営業利益	204,828	232,744
営業外収益		
受取利息	357	349
受取精算金	—	1,362
雑収入	18	0
営業外収益合計	376	1,712
営業外費用		
支払利息	—	58
雑損失	32	—
営業外費用合計	32	58
経常利益	205,172	234,399
税引前四半期純利益	205,172	234,399
法人税、住民税及び事業税	71,263	80,520
法人税等調整額	3,363	△11
法人税等合計	74,626	80,509
四半期純利益	130,545	153,889

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	205,172	234,399
減価償却費	70,799	84,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△350
受取利息及び受取配当金	△357	△349
支払利息	—	58
売上債権の増減額(△は増加)	5,865	△3,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	△876	△199
仕入債務の増減額(△は減少)	1,129	9,966
未収入金の増減額(△は増加)	25,671	12,688
前払費用の増減額(△は増加)	△10,245	△433
未払金の増減額(△は減少)	69,148	12,310
預り金の増減額(△は減少)	115,033	112,344
その他	△8,280	△18,201
小計	473,057	443,325
利息及び配当金の受取額	357	349
利息の支払額	—	△58
法人税等の支払額	△72,911	△77,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,503	366,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,130	△2,384
無形固定資産の取得による支出	△81,986	△81,533
投資有価証券の取得による支出	—	△1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,116	△85,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	2,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	314,387	283,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,678	1,566,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,430,065	1,849,822

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントであるため、該当事項はありません。